

第25回 (平成22年度)

商業経済検定試験問題  
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

大手筆記具メーカーのA社は、創業以来、「文具を通して新たな文化を創造し、絶えず社会から尊敬される企業を目指す」ことを(a)経営理念としている。現在、国内だけにとどまらず、世界約20か国で生産や販売などの拠点を設け、(b)経営資源を最適な場所で活用・交流させて成長し、地球規模で企業活動を展開している。

A社をはじめ、これまで日本の文具メーカーが国内向けに販売しているボールペンは、小売価格が100~200円が主流であった。ところが、ここ数年の日本におけるボールペン市場では、小売価格が1本30円前後の外国製の安い商品が増加してきている。しかし、外国製ボールペンのもつ問題点として品質が均一化していないという点が指摘されている。そのため、いかに品質を安定させ安価な商品を提供するかが課題となっている。

そこで、A社は全社戦略として、もともと得意とする既存の高級タイプボールペンの販売に加え、新たに低価格で品質の良い商品の販売にも乗りだすことにした。これは、価格競争の激しい日本のボールペン市場で、(c)費用構造を他社よりも下げるしくみをつくることによって、価格を下げても利益が確保できるようにし、他社よりも優位に立つための競争戦略である。

そのため、A社は日本国内で販売されている外国製ボールペンのもつ問題点を改善し、品質が安定した安価な商品を提供するため、インドの大手筆記具メーカーに生産委託を行い、海外での生産体制の強化に乗りだした。現地工場では日本の品質基準に合わせた検査を強化し、輸入してからも日本国内の工場で目視による形状確認のほか、書き味のチェックなども行っている。今後は一段と他社との違いを明確にしていく方針である。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経営者や企業の価値観などを反映した根本原理で、企業の目的を達成するための活動方針
- イ. 人事や財務など個別の経営職能ごとに決定される、企業の目標を達成するための活動方針
- ウ. 株主総会や取締役会などで決定される、企業の短期的な目標を達成するための活動方針

問2. 下線部(b)のような状況を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済のブロック化
- イ. 経済のグローバル化
- ウ. 経済のネットワーク化

問3. 下線部(c)のような戦略を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 商品差別化戦略
- イ. 集中戦略
- ウ. コスト・リーダーシップ戦略

② 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

第二次世界大戦後、わが国は高度経済成長を機に急速に経済発展を遂げ、ついには世界でもトップクラスの経済大国となった。こうした経済の成長や発展の過程で、注目しなければならないことは、他国とは異なる日本の経営と呼ばれる独特の企業経営システムをつくり出してきたということである。その内容は、組織を構成する上での雇用慣行の面、企業活動に必要な資金調達の財務面、そして(a)稟議制度にみられる意思決定の方法の面の三つの側面からとらえることができる。

例えば、雇用慣行の面については、大手電機メーカーのA社は、以前は(b)毎年4月に新規学卒者を定期採用し、一度採用した従業員は定年まで雇用するという方法をとってきた。また賃金については、同じ企業で長く働くという慣習により、仕事における顕在的な能力だけでなく、潜在的な要素も総合的に加味したもので決定してきた。その結果、(c)昇給に若干の個人差があるものの、勤続年数が長くなれば、ほとんどの人が次第に重要な仕事に就き賃金も上がる制度になっていた。

しかし近年では、著しい社会や経済の環境変化、さらには労働者の就業意識の変化など、これまでの企業内部における経験を重視してきた賃金制度では評価できないことも多くなってきた。そこで、次第に新たな賃金体系を取り入れる企業が現れるようになった。A社では1993年に他の企業に先駆けて(d)[成果主義]と呼ばれる新しい評価制度を導入した。この制度は、従業員の意欲を十分に引き出す効果があるとして、バブル経済が崩壊後、1990年代半ばから多くの企業で採用されてきた。ところが最近では、評価の公平さや中長期的な人材育成などの面で問題点も指摘され、新たな仕組みづくりの必要性が問われている。

問1. 下線部(a)の制度の特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 下位者が起案し関係者全員の了承を得るため、内容が浸透し計画が円滑に進められる。
- イ. 上位者による意思決定が行われるため、責任の所在が明らかになる。
- ウ. 議案が書面により回覧されるため、意思決定が迅速に実施される。

問2. 下線部(b)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 能力のある者を、容易に昇進させることができるから。
- イ. 企業に対して、従業員の高い士気やモラルが維持できるから。
- ウ. 長期雇用により、人件費が低く抑えられるから。

問3. 下線部(c)を何というか、正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 従業員のもつ実績のみならずその潜在能力を評価し、それに基づいて待遇をする制度のこと
- イ. 従業員の学歴や資格・免許などを評価し、それに基づいて待遇をする制度のこと
- ウ. 従業員の目標達成度に応じて評価し、それに基づいて待遇をする制度のこと

③ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

A社は大手空調機器メーカーである。A社では、経営活動を行うにあたり、社会的な公正さや環境への配慮などを重視し、従業員や投資家、地域社会などの利害関係者(ステークホルダー)に対して責任のある行動をとることに努めている。これを(a)企業の社会的責任という。A社では企業の社会的責任の取り組みとして、環境、品質・顧客満足、人材、社会貢献の4つをあげている。

環境面では、A社の海外事業拠点を中心に、環境負荷を低減する活動を展開した。その結果、全ての生産拠点で(b)環境対策を組織的に進めるための手順を定めた国際標準規格を取得した。また、社会貢献では、(c)「芸術・文化」の振興のために財團を設立し、展覧会、講演会、学術研究などの活動を幅広く支援している。その上で、A社では情報開示の一環として、決算書類に加え企業活動で環境対策にかけた費用やそれとともに効果を金額であらわし、事業活動での環境保全コストの費用対効果を明らかにすることを行い、その内容を公表している。

こうしたA社の取り組みは、経済・環境・社会の各方面で一定以上の水準で活動する世界の優良企業であるとして選定され評価された。一方、近年では投資家が企業を評価する際の指標として、従来の企業の成長や収益性といった財務分析による方法に加え、(d)エコファンドのように企業の社会的責任をも評価して投資する動きが広まっている。このように、人々の間では企業に社会的責任を求める気運が高くなっている。

問1. 下線部(a)が重視されるようになった理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が経営活動をとおして、社会全体の生産水準を高めていくことが必要になったから。
- イ. 企業が生産規模を拡大し、消費者の大量消費へのニーズに応えることが必要になったから。
- ウ. 企業が利益追求を経営の重点としたため、企業の違法な行動が目立ち批判が高まったから。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ISO9001 イ. ISO14001 ウ. ISO27001

問3. 下線部(c)のような企業活動を何というか、カタカナを補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 環境保全への取り組みに対し、積極的な企業を主要な投資対象とした投資信託
- イ. 人口減少への取り組みに対し、積極的な企業を主要な投資対象とした投資信託
- ウ. 高齢社会への取り組みに対し、積極的な企業を主要な投資対象とした投資信託

④ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

わが国の家計の内容は、2000年以降、長引く不況の影響や高齢化の進展などにより、可処分所得のうち貯蓄にあてる割合が減った。このようななか、2008年の総務省の統計資料によると、消費支出は前年と比べ0.5%の増加を示しており、(a)可処分所得のうち消費にあてる割合が高くなっている。消費支出を費目別にみると、交通・通信費、教養娯楽費、教育費などのサービスへの支出の割合が高く、趣味や教養を通じて生活の質を高めたり、(b)消費の多様化や個性化が進展したりする傾向にある。

一方、旅行業界で注目する変化が起こっている。2009年度の旅行取扱高をみてみると、インターネットを通じてツアー客を募る「メディア販売」を主力とするA社が業績を伸ばしている。これまで旅行業界では修学旅行や団体旅行などを中心に成長してきた大手3社が上位を占めてきた。ところが、旅行需要の成熟により、その中心は(c)パッケージツアーから個人旅行へと変化がみられるようになり、格安ツアーを得意とする業者や「メディア販売」に注力した業者などが勢いを増してきた。これまでネット予約の急増は、景気の落ち込みによる節約志向のあらわれであるとみていた専門家も多い。しかし、ネット予約の勢いが止まらない様子から、「メディア販売」は旅行業界での地位を確実に固めてきているといえる。

問1. 下線部(a)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)に対する企業の取り組みとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業は、消費者ニーズの多様化に対応するため、少品種大量生産を行う。
- イ. 企業は、消費者ニーズの多様化に対応するため、多品種少量生産を行う。
- ウ. 企業は、消費者ニーズの多様化に対応するため、従業員の大幅な削減を行う。

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 個人の消費スタイルの多様化により、画一化されたサービスが合わなくなつたため。
- イ. 就労形態の多様化により、店頭で販売を担当する従業員の数が減つたため。
- ウ. 景気の落ち込みにより、企業の業績が悪化し店舗の閉鎖が相次いだため。

⑤ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

戦後、旧大蔵省による保護と規制により日本の金融機関は手厚く守られたてきた。これは(a)護送船団方式といわれる政策である。しかし、経済や社会の構造変化や国際化と自由化の進展などにより、国内の金融市場は、世界の主要な金融市場に負けない抜本的な構造改革が求められていた。

そこでわが国は、1986年にイギリスで行われたビックバンといわれる証券市場の大胆な規制緩和を参考に、1996年に日本版金融ビックバンの構想を打ち出した。その基本理念は、「市場原理が働く自由な市場」・「公平で透明な信頼できる市場」・「国際的で時代を先取りする市場」という三原則によって特徴づけられている。

(b)この日本版金融ビックバンによって、これまでの規制が緩和・撤廃された。また全ての金融機関が取り組む課題として、コストダウンの徹底やリスクマネジメントの高度化、さらには(c)ディスクロージャーの充実・徹底などがある。

今後も日本の金融証券市場は大きく変貌していくであろう。金融機関の健全化と国際化が一層進展することが期待されている。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 金融機関の安定化を図るため、力の弱い金融機関どうしの合併を促進すること
- イ. 最も力の弱い金融機関に足並みを揃え、金融機関全体の存続と利益を保証すること
- ウ. 金融機関の収益力を高めるため、金融機関どうしの自由な競争を促進すること

問2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 銀行業務と証券業務の兼営が、認められるようになった。
- イ. 公的資金の供給を、銀行がいつでも受けられるようになった。
- ウ. 外国為替に関する手数料が、撤廃されるようになった。

問3. 下線部(c)の内容は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 金融業界の規制を緩和し、証券デリバティブの全面解禁を行うこと
- イ. 金融業界の信頼向上のため、十分な情報提供とルールの明確化を行うこと
- ウ. 金融業界の会計制度の国際化のため、連結財務諸表制度の見直しを行うこと

⑥ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

2010年のわが国のGDP(国内総生産)が中国を下回る模様である。1968年に当時の西ドイツを抜いてからおよそ40年間守り続けてきた世界第2位の座をとうとう明け渡すことになる。

GDPとは一国の経済規模を表す指標である。1968年当時は(a)GNP(国民総生産)という指標が使われていたが、経済の実情に合わせ、現在ではGDPが使われている。この(b)GDPは新しく生み出された付加価値の合計により求められる。また、GDPは経済の指標としては最も一般的なものであるが、(c)生産にともなって目減りしていく機械設備の価値の低下である資本減耗分をGDPから差し引いた指標なども、経済の規模を表すために用いられる。

さらに、GDPは過去と現在の経済規模の比較でもある経済成長率の計算にも用いられる。その際は名目GDPではなく(d)実質GDPを用い、より正確な数値が計算される。

しかし、GDPは経済活動の量を示すものであり、その国の真の豊かさを示すものではない。一国の生活の豊かさはその国に蓄積された資産の量にも左右される。国の資産には企業や個人が所有する生産設備・機械・工場などと(e)国民が共通して利用する道路・鉄道・公園・上下水道など社会基盤を形成する公共施設があるが、わが国においては、生活に関する資産が欧米に比べ立ち遅れているという指摘もある。

たとえGDPが世界第3位に後退するとしても、今後、国内の資産の充実に努め、世界に誇れる真に豊かな日本の構築に向けて進んで欲しいものである。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済が拡大し、円を基調にして表すことが不便になったため。
- イ. 経済がサービス化し、財に比べサービスの生産が多くなったため。
- ウ. 経済が国際化し、日本人が海外で生産活動をすることが多くなったため。

問2. 下線部(b)と同じものは何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 生産された全ての財やサービスの金額の合計から、中間生産物の金額を差し引いたもの
- イ. 生産された全ての財やサービスの金額を合計したもの
- ウ. 生産された全ての財やサービスの金額の合計に、輸入された財の金額を加えたもの

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. NNP(国民純生産)
- イ. NI(国民所得)
- ウ. NDP(国内純生産)

問4. 下線部(d)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 基準になる年のGDPから人口の変動分を取り除いたもの
- イ. 基準になる年のGDPから物価の変動分を取り除いたもの
- ウ. 基準になる年のGDPから為替の変動分を取り除いたもの

問5. 下線部(e)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

⑦ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

2010年6月にトロントで開かれた20か国・地域首脳会議(G20)は、先進国が2013年までに財政赤字を半減させるという目標を盛り込んだ首脳宣言をまとめて閉幕した。わが国の経済規模に対する財政赤字の額は先進国の中でも飛びぬけて大きい。しかしながら、発行された(a)赤字国債の90%以上が銀行や保険会社をはじめとした国内の機関投資家に保有されているなど、そのほとんどが国内の貯蓄に支えられているため、例外的に目標を守らなくてもよいことになった。

先進国において最大規模といわれるわが国の財政赤字の原因はどこにあるのであろうか。その一因として(b)1990年代に政府によって繰り返し行われた財政政策があげられる。当時の政府は、いわゆるバブル経済崩壊以降の景気低迷を脱するために公共事業を増加させ、乗数効果により国民所得の増加と失業の抑制を図った。しかし、景気の低迷は続き、税収は増加せず、赤字国債が発行され、赤字の額が膨らんだのである。

そのような状況のもと、(c)政府は2009年11月に事業仕分けを実施し大きな注目を集めた。事業仕分けとは、国や地方自治体が行っている事業が本当に必要なのか、必要ならばどこが主体となってやるのが適切なのか、予算の額は適切なのかを議論する作業である。そして、この事業仕分けは透明性が重視され、その模様がマスコミを通じて全国に報道されたため、大きな話題を集めた。

ともあれ、わが国の財政赤字は事業仕分けのみで解決できる額ではない。今後、財政の健全化に向けて、増税をはじめとしたさらなる政策の実施が必要であろう。また、根本的な景気の底上げのためには、(d)財政政策と金融政策を適切に組み合わせて行うことが重要である。

問1. 下線部(a)の目的について、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 公共事業の費用をまかなうために発行される。
- イ. 経常支出をまかなうために発行される。
- ウ. インフレーションを抑制するために発行される。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)は財政の役割の何にあたるか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資源配分の調整
- イ. 所得の再分配
- ウ. 経済安定化

問3. 本文の主旨から、下線部(c)は政府の財政赤字の削減に対しどのような効果を期待しているか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 今まで民間や地方公共団体が行っていた事業のうち、業績のよい事業を国に移動させることにより、歳入の増加につながることを期待している。
- イ. 不必要な事業そのものを減らすことや必要性の低い事業の予算を減らすことにより、歳出の減少につながることを期待している。
- ウ. 政府の公共事業を増やし国民の所得を増加させることにより、歳入の増加につながることを期待している。

問4. 下線部(d)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

⑧ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

日本銀行法は、金融政策の理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」と定めている。日本銀行はこの理念に基づいて金融政策を実施している。

わが国では基準割引率および基準貸付利率(従来の公定歩合)操作が金融政策として重視されてきた。日本銀行が金融機関に資金を貸し出す際の金利である基準割引率および基準貸付利率を上下させることによって、金融市場の資金量を調整する手法である。しかし、(a)現在では、基準割引率および基準貸付利率の操作によって経済活動へ直接的に影響を与えることが難しくなっている。

また、(b)銀行は受け入れた預金の一部を支払い準備のために残して、ほかを貸し出しているが、その貸し出した資金は再び預金されることが多い。これを繰り返すことによって当初の何倍もの預金を作り出すことができる仕組みがある。この仕組みを利用し、支払い準備の率を上下させることによって、金融市場の資金量を調整する預金準備率操作も、金融機関の経営に与える影響が大きいことなどから、1991年を最後に実施されていない。

このようなわが国の状況のなか、金融政策の中心的な手段となっているのが公開市場操作である。(c)日本銀行が市場を通じて民間金融機関と国債や手形を売買することによって、金融市場の資金量を調整する政策である。これにより、(d)金融機関どうしが資金を融通しあう際の金融市場金利を目標金利に誘導する。この金利が、金融機関が企業や家計に貸し出す金利に波及し、物価の安定につながるのである。公開市場操作に関しては、2009年12月より、「新型オペ」と呼ばれる新たな方法も導入されている。

このような金融政策を通じて、日本銀行は国民の生活の安定に寄与している。また、近年は、わが国の金融政策が他国の経済に多大な影響を及ぼすこともあるため、日本銀行の金融政策の重要性は増している。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 証券市場の発展により、基準割引率および基準貸付利率とは直接的に連動しない社債による借り入れが中小企業にも定着したため。
- イ. 金融の国際化により、基準割引率および基準貸付利率とは直接的に連動しない海外の金融機関からの借り入れが増加したため。
- ウ. 金利の自由化により、基準割引率および基準貸付利率と金融機関の貸し出し金利が直接的に連動することがなくなったため。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. デフレーションの際には、買いオペレーションを行い、金融市場の資金量を増加させる。
- イ. デフレーションの際には、買いオペレーションを行い、金融市場の資金量を減少させる。
- ウ. デフレーションの際には、売りオペレーションを行い、金融市場の資金量を減少させる。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 長期プライムレート
- イ. 短期プライムレート
- ウ. 無担保コールレート

⑨ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

経済産業省は、「クールジャパン」と呼ばれ世界的に高い評価を得ている日本のアニメやマンガ・キャラクターなどのコンテンツ産業分野の輸出を促進するため、関連企業を支援する海外拠点づくりを始めた。今まで自動車や電気製品などの工業製品が中心だったわが国の輸出が大きな転換点を迎えていた証拠であろう。

国際貿易が行われるのは、比較優位の原理に基づくといわれる。(a)二国間においてそれぞれの国は比較優位をもつ財を輸出し、比較優位をもたない財を輸入によりまかすことにより、より多くの利益が得られるという考え方である。この考えを最初に唱えたイギリスの経済学者リカードは、比較優位の原因になる生産要素を主に労働力とした。

しかし、生産要素は労働力だけではない。後年の(b)スウェーデンの二人の経済学者は、リカードの理論を発展させ、その国に豊富に存在する生産要素により比較優位が発生すると考えた。この考えによると、これまで、わが国が中国から衣類を多く輸入し、逆に自動車を多く輸出してきたのは、(c)わが国と中国との間で豊富に存在する生産要素が異なっていることにより、それぞれの国にそれぞれの比較優位が発生していたからである。

このような状況のなか、経済産業省がコンテンツ産業分野の輸出の促進を進める背景には、中国や韓国などの経済の発展とともに、今後、わが国の比較優位が大きく変化していくことが予想できるからであろう。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、漢字5文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の経済学者の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. マルクスとエンゲルス
- イ. ペティとクラーク
- ウ. ヘクシャーとオリーン

問3. 本文の主旨から、下線部(c)について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国には資本が、中国には労働力が豊富に存在している。
- イ. わが国には労働力が、中国には土地が豊富に存在している。
- ウ. わが国には労働力が、中国には資本が豊富に存在している。

⑩ 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

一国の国際取引に伴って発生する受け取りと支払いとの差額を国際収支という。国際収支の構造を分析することによって、その国の経済の状態が推測できるといわれる。下の表は国際収支の発展段階を表したものである。現在のわが国は、第四段階の「未成熟な債権国」の段階にあるといわれる。

第四段階の国々は(a)所得収支が黒字であるため債権国とみなされる。それに加え、貿易収支も黒字であるため、経常収支が大幅な黒字になっている状態である。そこで得た資金を海外に投資することにより、資本収支は大幅に赤字になっている。わが国では(b)経常収支の黒字があまりにも大きいため、それを縮小するための方策が熱心に論じられてきたこともある。

しかしながら、2005年に経済財政諮問会議によってまとめられた「日本21世紀ビジョン」によると、2030年頃にわが国は(c)第五段階の「成熟した債権国」になるといわれている。第五段階は貿易収支が赤字化し、所得収支が大幅に黒字化する状態である。わが国の貿易収支が赤字になるとは考えづらいが、北米やヨーロッパ市場における、薄型テレビやパソコン・携帯電話などの韓国や中国・台湾などの台頭をみると、あり得ない話ではない。先に第五段階に進んだイギリスやアメリカの状態を参考に、2030年頃のわが国の方針を真剣に考えなければならないであろう。

国際収支の発展段階

|      | 債務国             |                 |               | 債権国             |                 |               |
|------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
|      | 第一段階<br>未成熟な債務国 | 第二段階<br>成熟した債務国 | 第三段階<br>債務返済国 | 第四段階<br>未成熟な債権国 | 第五段階<br>成熟した債権国 | 第六段階<br>債権取崩国 |
| 貿易収支 | -               | +               | ++            | +               | -               | --            |
| 所得収支 | -               | --              | -             | +               | ++              | +             |
| 経常収支 | --              | -               | +             | ++              | +               | -             |
| 資本収支 | ++              | +               | -             | --              | -               | +             |

(++大幅な黒字, +黒字, -赤字, --大幅な赤字)

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 海外からの利子や配当の受け取りが多いことが予想されるため。
- イ. 国際機関への拠出が多いことが予想されるため。
- ウ. 海外からのサービスの受け取りが多いことが予想されるため。

問2. 下線部(b)の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 外需の拡大
- イ. 内需の引き締め
- ウ. 内需の拡大

問3. 下線部(c)の状態として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自国を工業化し、輸出を増加させることを目標とすることにより、そのための資金を海外から借り入れている状態。
- イ. 自国の工業化が進み、輸出が大幅に伸びることにより、それまでに蓄積した対外負債の返済が進む状態。
- ウ. 近隣諸国の工業化が進み、輸入に依存するようになり、それまでに蓄積した対外資産からの収入に頼る状態。

II 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

2010年の夏休み、わが国からの海外旅行客は前年度に比べ大幅に増加した。新型インフルエンザの騒動が一段落したことにも原因はあるが、(a)2010年初頭から続く円高ユーロ安の影響を受け、ヨーロッパへの観光客が増加したことが背景にある。

一般に、(b)私たちは海外旅行に行く際に、円とユーロといったように、異なった通貨を外国為替市場で交換する必要がある。私たち個人が日本からヨーロッパに行くときには、通常、銀行からユーロやユーロ建てのトラベラーズ・チェックを円で購入し、ヨーロッパから帰国した際には残ったユーロやユーロ建てのトラベラーズ・チェックを円に交換する。その交換する日の為替レートによって、受け取る円やユーロの金額が増減し、一喜一憂することになる。

このような為替レートの変動は、企業にとってはとても大きな負担になってしまうこともある。そのため、外国為替に対して(c)契約は現在行うが、決済は将来行う取引によってその負担を回避する方法が用いられることがある。この方法を用いると、将来外貨を円に交換する必要がある企業は、円高になると受け取る円が減少するため、現在の相場で外貨を売る予約をしておくことによってリスクを回避することができる。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の一因として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ヨーロッパ諸国の貿易赤字を削減するために、各国が協調して為替への介入を行った。
- イ. わが国からヨーロッパ諸国への輸出が急増し、輸出業者が市場へ大幅にユーロを供給した。
- ウ. ヨーロッパ経済への不安から、わが国の投資家がヨーロッパ諸国への投資を減少させた。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の外国為替市場の種類は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 対顧客市場
- イ. 銀行間市場
- ウ. オフショア市場

問3. 下線部(c)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

12 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

2009年のわが国の自動車業界は世界的な不況の影響を受け、暗い話題が多くた。そのような状況のなかで、インドで大きな成功を収めているA社の経営が大きな脚光を浴びた。A社は世界中の自動車会社が注目するインドの自動車市場で圧倒的なシェアを獲得しているのである。

A社がインドに本格的に進出したのは1981年のことであった。当時は(a)合弁会社を現地に設立する形でのスタートであった。1980年代のわが国の自動車会社の海外進出は北米を中心であり、A社のインド進出は異例であった。わが国の企業がインドへの進出をためらっていた理由の一つに、インド特有の社会的な慣習がある。その慣習が妨げになり、インドに進出した企業は思い通りの経営ができないことが多かった。

しかし、A社はインドにおいても日本国内での自社の経営方針を貫き、効率的な企業経営を行った。日本的な経営手法をインドで定着させるためには数々の苦難があったにも関わらず、それを乗り越えたのが、インドでA社が成功したカギになったといわれている。

そんなA社にとっての課題は、莫大な費用が必要といわれる燃料電池自動車をはじめとした次世代のエコカーの開発であった。A社単独では資金が不足していたのである。この問題に関し2009年に(b)A社はドイツの大手自動車会社のB社と提携することを発表した。この提携により、A社は豊富な資金をもつB社と共同でエコカーの開発に取り組めるというメリットを得た。また、インド市場で出遅れていたB社にとっても、低価格の小型自動車によりインドで成功を収めているA社と組むことによって、成長が見込まれる新興市場への足がかりになるというものである。A社の新しい世界戦略のきっかけになるものであろう。

問1. 下線部(a)の利点として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 進出する企業が、設立する現地法人の資本を所有するもので、受け入れる国にとっては、資本の負担が無いという利点がある。
- イ. 現地の企業や政府と進出する企業が、設立する現地法人の資本を共有するもので、受け入れる国にとっては、配当という形での利益に加え進んだ経営や生産技術を学ぶ利点がある。
- ウ. 現地の企業や政府が、設立する現地法人の資本を所有するもので、受け入れる国にとっては、企業の利益の多くを受け取ることができる利点がある。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)による両社の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 同じ分野に強みをもつ企業どうしの提携であり、その長所をより伸ばすことができる。
- イ. 異なった分野に強みをもつ企業どうしの提携であり、効率よくお互いの弱点を補い合える。
- ウ. 異なった業種の企業どうしの提携であり、効率よく企業経営を多角化できる。

問3. 本文の主旨から、A社のインドへの出資として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 海外直接投資
- イ. 海外間接投資
- ウ. 無償資金援助

13 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

A社はアメリカのコンピュータ会社である。A社は製品の優位性のみならず、その企業名に由来する果物の形をしたマークとシンプルに(a)会社名や製品名をデザインした文字により世界的に洗練されたイメージの形成に成功している企業である。そんなA社が2010年に発売した電子書籍を読むことにも適したタブレット型の情報端末は世界中で大きな話題を集めた。

すでに携帯音楽プレーヤーやスマートフォンと呼ばれる多機能携帯電話でも大きなシェアを誇るA社の特徴は、その製品のほとんどが(b)世界標準化を基本に作られていることである。今回の製品も例外ではない。世界標準化とは世界中で製品の仕様や価格・販売促進などを画一化することである。現実にA社の製品がアメリカで先行して販売された時には、世界中のファンがアメリカに集まり、新製品を購入した。世界的に仕様が共通化されているからこそ起きる現象であろう。またA社のw e b サイトは、ほとんど同じ内容を各国の言語で展開しており、価格もほとんど同じに設定されている。(c)世界的な市場ニーズの同質化からこのようなことが可能になった。

現在、A社は世界の先端産業の先頭に立っており、今後も世界中の人々がA社の動きから目を離せない状況である。

問1. 下線部(a)を何というか、カタカナ2文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 生産規模が拡大し、規模の経済によるコスト削減を図ることができる。
- イ. 現地の市場ニーズに適合した製品を提供でき、売り上げを増大させることができる。
- ウ. 販売可能な地域を早く見極められ、採算の合わない地域からは早く撤退することができる。

問3. 下線部(c)の背景として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 先進国と途上国との所得格差の是正
- イ. 国際的な為替レートの安定
- ウ. 通信や放送・輸送に対する技術の発展

14 次の文章を読み、問い合わせに答えなさい。

2010年6月、札幌で開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力)の席上で、難航するWTO(世界貿易機関)のドーハ・ラウンドの妥結に向けて議論が行われた。しかし、各国首脳レベルの努力にもかかわらず、2011年の2月になっても妥結にはいたっていない。

WTOは(a)1986年から1994年にかけて議論されたGATT(関税と貿易に関する一般協定)の多角的貿易交渉の席上1995年に設立されることが決定した。その目的は、第二次世界大戦後の世界貿易を(b)最恵国待遇と内国民待遇を原則に規律してきたGATTを、発展的に解消させることであった。GATTが単なる国際協定にすぎなかったのに対し、WTOは国際機関という立場であり、その権限は大幅に拡大した。また、(c)世界貿易の実情に合わせ、取り扱う分野も拡大した。

しかし、2001年に開始したWTO設立後最初の多角的貿易交渉であるドーハ・ラウンドは、開始から10年経過した現在も合意に至っていない。(d)複雑に絡み合った加盟諸国の利害関係の調整が困難なことに一因がある。

そのような状況のもと、各國は個別にFTA(自由貿易協定)と呼ばれる二国間や地域間などで締結する自由貿易協定を結んでいる。わが国もFTAや(e)FTAに人の移動や投資環境などを含めた、より広範囲の経済連携協定に取り組んでいる。2010年に話題になったわが国のTPP(環太平洋パートナーシップ)協定への参加に対する取り組みもその動きの一つである。

問1. 下線部(a)の名称として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ケネディ・ラウンド イ. 東京・ラウンド ウ. ウルグアイ・ラウンド

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 歴史的なつながりが深い国と有利な条件で貿易を行うこと  
イ. 全ての国々と同等の条件で貿易を行うこと  
ウ. 先進国よりも途上国に有利な条件で貿易を行うこと

問3. 下線部(c)の内容について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 鉄や銅などの鉱物を取り扱うことになった。  
イ. サービスや知的所有権を取り扱うことになった。  
ウ. 自動車や電気製品などの工業製品を取り扱うことになった。

問4. 下線部(d)の状況について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国は、途上国に対し工業製品の関税の削減を求め、米国に対し自国農家に対する補助金の削減を求める一方、農産物の分野には一定の関税を維持するよう主張している。  
イ. わが国は、途上国に対し農産物の関税の削減を求め、EUに対し圏内農家に対する補助金の削減を求める一方、工業製品の分野には一定の関税を維持するよう主張している。  
ウ. わが国は、途上国に対し農産物の関税の削減を求め、わが国の国内農家に対する補助金の維持を求める一方、工業製品の分野には関税を増加するよう主張している。

問5. 本文の主旨から、下線部(e)の略称を何というか、アルファベット3文字で適切な用語を記入しなさい。

第25回商業経済検定試験  
国際ビジネス模範解答

(各2点)

秘

( ) 内は別解である。

得点

|   | 問1 | 問2 | 問3 |
|---|----|----|----|
| ① | ア  | イ  | ウ  |

6

|   | 問1 | 問2 | 問3                 | 問4        |
|---|----|----|--------------------|-----------|
| ② | ア  | イ  | 年功<br>(年功序列、年功序列型) | 賃金制度<br>ウ |

8

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4       |
|---|----|----|----|----------|
| ③ | ウ  | イ  | 企業 | メセナ<br>ア |

8

|   | 問1   | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 | 問6 | 問7 | 問8 | 問9 | 問10 | 問11 | 問12 |
|---|------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| ④ | 消費性向 |    |    | イ  | ア  | イ  | ア  | イ  | ア  | ウ   | ウ   | ウ   |

12

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5                         |
|---|----|----|----|----|----------------------------|
| ⑥ | ウ  | ア  | ウ  | イ  | 社会資本<br>(インフラストラクチャー、インフラ) |

10

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4       |
|---|----|----|----|----------|
| ⑦ | イ  | ウ  | イ  | ポリシーミックス |

8

|   | 問1 | 問2       | 問3     | 問4     | 問5     |   |   |
|---|----|----------|--------|--------|--------|---|---|
| ⑧ | ウ  | 信<br>(預) | 用<br>金 | 創<br>創 | 造<br>造 | ア | ウ |

8

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |   |   |   |   |   |   |
|---|----|----|----|----|----|---|---|---|---|---|---|
| ⑨ | 比  | 較  | 生  | 産  | 費  | 説 | ウ | ア | ア | ウ | ウ |

12

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |   |   |   |
|---|----|----|----|----|----|---|---|---|
| ⑪ | ウ  | ア  | 先  | 物  | 取引 | イ | イ | ア |

12

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |   |   |   |   |   |   |
|---|----|----|----|----|----|---|---|---|---|---|---|
| ⑬ | 口  | ゴ  | ア  | ウ  | ウ  | イ | イ | ア | E | P | A |

16

|     |     |
|-----|-----|
| 総得点 | 100 |
|-----|-----|

第25回商業経済検定試験  
国際ビジネス解答用紙

|   | 問1 | 問2 | 問3 |
|---|----|----|----|
| 1 |    |    |    |
|   |    |    |    |

得点

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3   | 問4 |
|---|----|----|------|----|
| 2 |    |    |      |    |
|   |    |    | 賃金制度 |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
|---|----|----|----|----|
| 3 |    |    |    |    |
|   |    |    | 企業 |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 | 問1 | 問2 | 問3 |
|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 4 |    |    |    |    |    |    |    |    |
|   |    |    |    |    |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
|---|----|----|----|----|----|
| 6 |    |    |    |    |    |
|   |    |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 |
|---|----|----|----|----|
| 7 |    |    |    |    |
|   |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
|---|----|----|----|----|----|
| 8 |    |    |    |    |    |
|   |    |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|   | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 | 問1 | 問2 | 問3 |
|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 9 |    |    |    |    |    |    |    |    |
|   |    |    |    |    |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|    | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
|----|----|----|----|----|----|
| 11 |    |    |    |    |    |
|    |    |    |    |    |    |

|    | 問1 | 問2 | 問3 |
|----|----|----|----|
| 12 |    |    |    |
|    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

|    | 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 |
|----|----|----|----|----|----|
| 13 |    |    |    |    |    |
|    |    |    |    |    |    |

|  |
|--|
|  |
|--|

| 受験場校 | 受験番号 |  |  |
|------|------|--|--|
|      |      |  |  |

| 総得点 |  |
|-----|--|
|     |  |